

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2021年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2021年7月20日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
6期(2019年7月22日)	10,235	60	△ 0.2	99.2	—	—	2,177	
7期(2020年1月20日)	11,119	460	13.1	103.1	—	—	1,901	
8期(2020年7月20日)	9,961	60	△ 9.9	99.8	—	—	1,583	
9期(2021年1月20日)	11,182	460	16.9	103.1	—	—	1,353	
10期(2021年7月20日)	11,367	460	5.8	103.3	—	—	1,097	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2021年1月20日	11,182	—	—	103.1	—	—
1月末	10,915	△2.4	99.2	—	—	—
2月末	11,320	1.2	98.9	—	—	—
3月末	12,190	9.0	98.4	—	—	—
4月末	11,866	6.1	99.0	—	—	—
5月末	12,173	8.9	98.7	—	—	—
6月末	12,244	9.5	99.6	—	—	—
(期 末)						
2021年7月20日	11,827	5.8	103.3	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

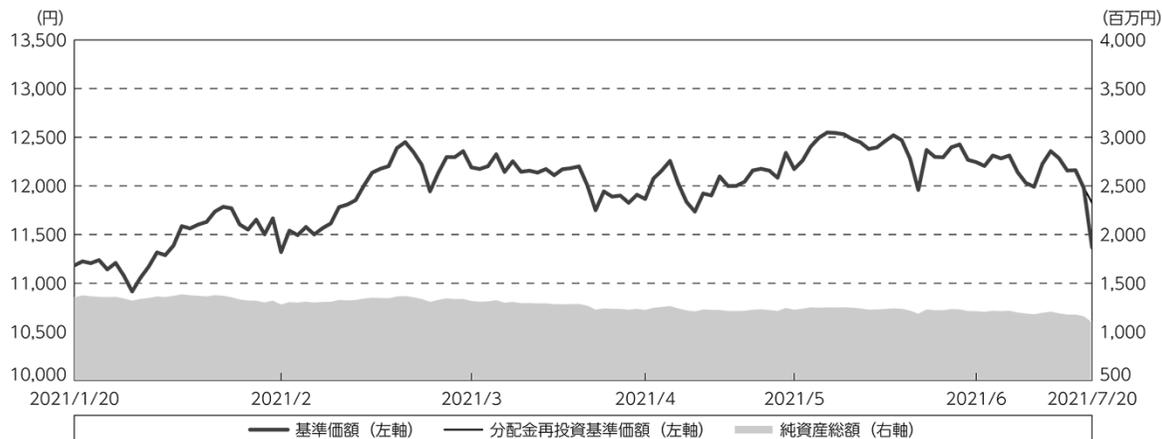
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2021年1月21日～2021年7月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：11,182円

期末：11,367円（既払分配金（税込み）：460円）

騰落率：5.8%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2021年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,367円となりました。期中に分配金460円（税込み）をお支払いしましたので期首比5.8%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

（プラス要因）

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種拡大
- ・製造業を中心とした世界的な景況感の回復
- ・米国の大規模な経済対策への期待

（マイナス要因）

- ・米国のインフレに対する懸念
- ・米国金融当局による金融緩和縮小への懸念
- ・新型コロナウイルス変異株の感染拡大

投資環境

国内株式市場はもみ合う展開となりました。

期初から2021年2月にかけては、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大や米国バイデン政権による大規模な経済対策への期待、製造業を中心とした企業業績の改善などを背景に日経平均株価は上昇し、終値で約30年半ぶりに30,000円台を回復しました。

その後、5月中旬にかけては、米国でのインフレ懸念の高まりによる米国長期金利の上昇をきっかけとした米国株式市場の下落が日本にも波及し、日経平均株価は一時27,300円台まで下落しました。6月中旬にかけては、米国のインフラ投資計画への期待や国内のワクチン接種拡大を受けた経済正常化期待を背景に、日経平均株価は29,400円台まで上昇しました。

期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けた金融緩和縮小の早期化観測や国内外における新型コロナウイルス変異株の感染拡大などを背景に軟調な動きとなり、日経平均株価は27,300円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

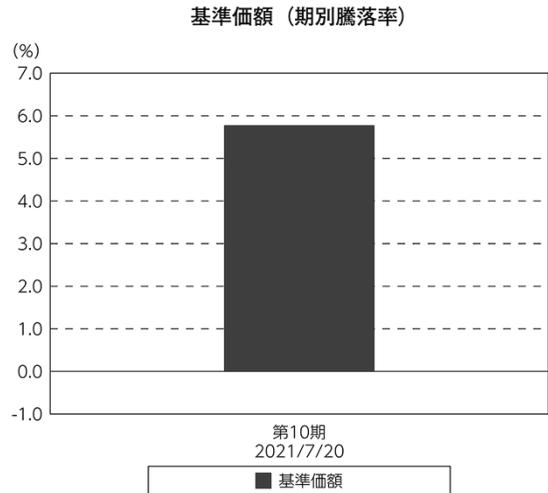
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、先行きの景況感回復の可能性や業績動向、株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し、輸送用機器や銀行業などのウェイトを高位としました。一方、その他製品や医薬品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり460円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2021年1月21日～ 2021年7月20日
当期分配金	460
(対基準価額比率)	3.889%
当期の収益	367
当期の収益以外	92
翌期繰越分配対象額	1,366

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

足元の国内株式市場は、米国のインフレ懸念の高まりや金融緩和縮小前倒しへの懸念、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが重しとなっています。国内のワクチン接種ペースの鈍化や変異株の広がりなどは懸念材料ではありますが、ワクチンの累計接種回数そのものは増加が続いています。緊急事態宣言の再発出などを背景に、今夏の国内景気には一時的に下押し圧力がかかる可能性があります。年末にかけてはワクチン接種の更なる広がりを受けて経済活動が正常化に向かい、回復感が鮮明となる可能性もあります。また、米国景気のピークアウト観測が浮上する一方で、インフラ投資計画などの協議進展も期待されます。

リスク要因としては米国金融当局の政策転換や米中関係の一段の悪化、衆議院選挙に向けた国内政局などが挙げられ、動向を注視していく必要があります。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や先行きの回復度合い、株主還元姿勢や成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年 1 月21日～2021年 7 月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	67 (32) (32) (3)	0.567 (0.273) (0.273) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.093 (0.093)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0.663	
期中の平均基準価額は、11,784円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

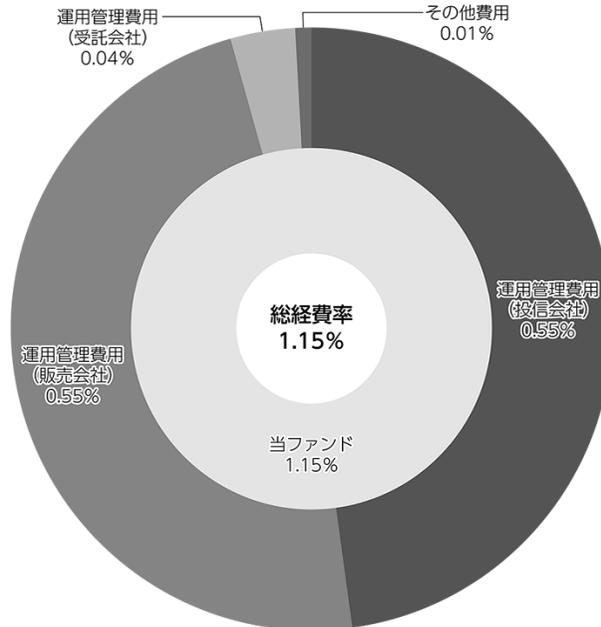
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



- (注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
 (注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月21日～2021年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株好配当マザーファンド	千口 39,212	千円 64,522	千口 253,015	千円 419,784

○株式売買比率

(2021年1月21日～2021年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,596,193千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,136,219千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月21日～2021年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月21日～2021年7月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年1月21日～2021年7月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株好配当マザーファンド	千口 903,568	千口 689,765	千円 1,151,977

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株好配当マザーファンド	千円 1,151,977	% 99.9
コール・ローン等、その他	827	0.1
投資信託財産総額	1,152,804	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,152,804,985
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,151,977,483
未収入金	827,502
(B) 負債	55,060,357
未払収益分配金	44,424,893
未払解約金	3,353,590
未払信託報酬	7,247,094
その他未払費用	34,780
(C) 純資産総額(A-B)	1,097,744,628
元本	965,758,552
次期繰越損益金	131,986,076
(D) 受益権総口数	965,758,552口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,367円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,210,741,464円、期中追加設定元本額は55,261,501円、期中一部解約元本額は300,244,413円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1367円です。

○損益の状況（2021年1月21日～2021年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	67,038,017
売買益	87,493,807
売買損	△ 20,455,790
(B) 信託報酬等	△ 7,281,874
(C) 当期損益金(A+B)	59,756,143
(D) 前期繰越損益金	△ 24,224,832
(E) 追加信託差損益金	140,879,658
(配当等相当額)	(89,462,154)
(売買損益相当額)	(51,417,504)
(F) 計(C+D+E)	176,410,969
(G) 収益分配金	△ 44,424,893
次期繰越損益金(F+G)	131,986,076
追加信託差損益金	131,986,076
(配当等相当額)	(80,623,897)
(売買損益相当額)	(51,362,179)

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,366,140円)、費用控除後の有価証券等損益額(19,165,171円)、および信託約款に規定する収益調整金(140,879,658円)より分配対象収益は176,410,969円(1万円当たり1,826円)であり、うち44,424,893円(1万円当たり460円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	460円
----------------	------

○お知らせ

2021年1月21日から2021年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2021年7月20日）
（2021年1月21日～2021年7月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	%	%	%	%	百万円
6期(2019年7月22日)	12,974	0.4	98.1	—	—	12,756
7期(2020年1月20日)	14,756	13.7	98.4	—	—	13,382
8期(2020年7月20日)	13,376	△ 9.4	98.7	—	—	11,855
9期(2021年1月20日)	15,707	17.4	98.3	—	—	12,799
10期(2021年7月20日)	16,701	6.3	98.4	—	—	11,837

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
(期首)	円	%	%	%	%
2021年1月20日	15,707	—	98.3	—	—
1月末	15,337	△ 2.4	99.0	—	—
2月末	15,916	1.3	98.6	—	—
3月末	17,153	9.2	97.9	—	—
4月末	16,716	6.4	98.2	—	—
5月末	17,160	9.3	98.3	—	—
6月末	17,276	10.0	99.0	—	—
(期末)					
2021年7月20日	16,701	6.3	98.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年1月21日～2021年7月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において16,701円となり、期首比では6.3%の上昇となりました。

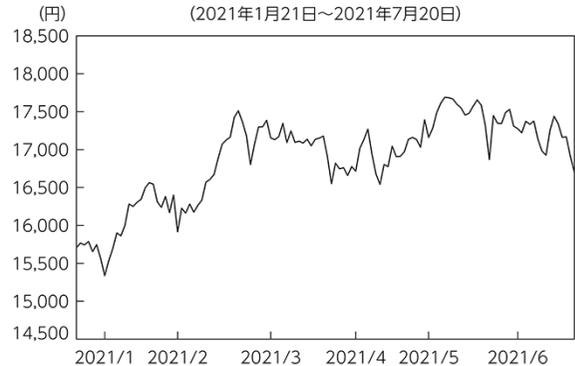
(プラス要因)

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種拡大
- ・製造業を中心とした世界的な景況感の回復
- ・米国の大規模な経済対策への期待

(マイナス要因)

- ・米国のインフレに対する懸念
- ・米国金融当局による金融緩和縮小への懸念
- ・新型コロナウイルス変異株の感染拡大

【基準価額の推移】



投資環境

国内株式市場はもみ合う展開となりました。

期初から2021年2月にかけては、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大や米国バイデン政権による大規模な経済対策への期待、製造業を中心とした企業業績の改善などを背景に日経平均株価は上昇し、終値で約30年半ぶりに30,000円台を回復しました。

その後、5月中旬にかけては、米国でのインフレ懸念の高まりによる米国長期金利の上昇をきっかけとした米国株式市場の下落が日本にも波及し、日経平均株価は一時27,300円台まで下落しました。6月中旬にかけては、米国のインフラ投資計画への期待や国内のワクチン接種拡大を受けた経済正常化期待を背景に、日経平均株価は29,400円台まで上昇しました。

期末にかけては、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果を受けた金融緩和縮小の早期化観測や国内外における新型コロナウイルス変異株の感染拡大などを背景に軟調な動きとなり、日経平均株価は27,300円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

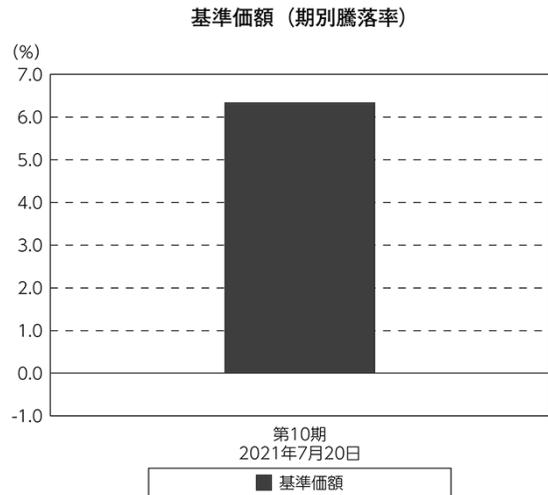
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、先行きの景況感回復の可能性や業績動向、株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し、輸送用機器や銀行業などのウェイトを高位としました。一方、その他製品や医薬品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

足元の国内株式市場は、米国のインフレ懸念の高まりや金融緩和縮小前倒しへの懸念、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが重しとなっています。国内のワクチン接種ペースの鈍化や変異株の広がりなどは懸念材料ではありますが、ワクチンの累計接種回数そのものは増加が続いています。緊急事態宣言の再発出などを背景に、今夏の国内景気には一時的に下押し圧力がかかる可能性があります。年末にかけてはワクチン接種の更なる広がりを受けて経済活動が正常化に向かい、回復感が鮮明となる可能性もあります。また、米国景気のピークアウト観測が浮上する一方で、インフラ投資計画などの協議進展も期待されます。

リスク要因としては米国金融当局の政策転換や米中関係の一段の悪化、衆議院選挙に向けた国内政局などが挙げられ、動向を注視していく必要があります。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や先行きの回復度合い、株主還元姿勢や成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月21日～2021年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.094 (0.094)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.094	
期中の平均基準価額は、16,593円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月21日～2021年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,799 (14)	千円 5,524,687 (ー)	千株 2,819	千円 7,071,506

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年1月21日～2021年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,596,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,136,219千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月21日～2021年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株		千円		千株	千株		千円
建設業 (3.4%)									
タマホーム	22.8	22.1	67,847		アイカ工業	21.3	19.8	76,230	
コムシスホールディングス	21.5	—	—		宇部興産	—	26	55,562	
大成建設	15.5	—	—		花王	13.9	—	—	
大林組	39	—	—		富士フィルムホールディングス	13.8	—	—	
西松建設	—	21.7	74,973		デクセリアルズ	52.7	39.5	88,914	
五洋建設	58.9	56.1	41,738		日東電工	10.8	—	—	
大和ハウス工業	25.7	10.9	36,100		医薬品 (2.5%)				
ライト工業	48.4	43.4	82,026		武田薬品工業	65.5	38.6	143,785	
住友電設	23.2	19.6	42,767		アステラス製薬	55.2	58.5	111,442	
協和エクシオ	21.3	19.1	51,092		塩野義製薬	9	6.3	36,199	
食料品 (1.9%)					ユーザイ	7.4	—	—	
アサヒグループホールディングス	21.4	19.7	97,160		小野薬品工業	22.8	—	—	
キリンホールディングス	37.6	45.2	93,564		大塚ホールディングス	9.6	—	—	
味の素	45.3	—	—		ゴム製品 (2.0%)				
日本たばこ産業	26.1	—	—		横浜ゴム	26.4	25.6	54,425	
わらべや日洋ホールディングス	—	14.5	33,785		ブリヂストン	24.4	23.5	109,627	
繊維製品 (1.2%)					住友ゴム工業	—	46	66,700	
グンゼ	—	16	72,880		ガラス・土石製品 (1.7%)				
東レ	77.7	94.1	63,649		A G C	19.2	18.1	82,717	
パルプ・紙 (—%)					日本電気硝子	—	19	46,512	
レンゴー	31.9	—	—		太平洋セメント	28.5	—	—	
化学 (7.9%)					フジミインコーポレーテッド	—	13.6	63,852	
旭化成	82.3	75.3	87,611		ニチアス	19.2	—	—	
住友化学	62.8	118.5	64,464		鉄鋼 (0.6%)				
日産化学	5.3	—	—		大和工業	—	19	65,550	
セントラル硝子	24.5	—	—		非鉄金属 (1.2%)				
デンカ	21	—	—		三井金属鉱業	17.9	—	—	
信越化学工業	11.8	9	156,240		住友金属鉱山	—	6.4	26,272	
エア・ウォーター	51.5	49.5	80,190		古河電気工業	13.8	—	—	
三菱瓦斯化学	35.5	34	76,262		住友電気工業	69.9	76	114,608	
三井化学	30.9	31.5	109,147		アサヒホールディングス	8.4	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	97.5	93.5	83,504		機械 (6.4%)				
住友ベークライト	10.4	9.9	44,797		日本製鋼所	25.5	—	—	
					アマダ	—	64.2	71,390	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	2.2	1.8	55,440
フリーー	—	51.9	71,154
ナブテスコ	20.2	—	—
小松製作所	43.6	17	45,390
住友重機械工業	—	14.5	42,673
クボタ	79.1	46.9	104,235
荏原製作所	8.5	14.5	75,255
竹内製作所	31.2	23.9	62,880
ツバキ・ナカシマ	—	40.7	64,835
日本精工	72.8	—	—
三菱重工業	24.7	23.4	71,650
スター精密	54.9	53.2	86,556
電気機器 (13.3%)			
日立製作所	54.3	41.4	259,205
三菱電機	119.8	—	—
富士電機	30.6	25.2	124,740
明電舎	18.2	27.7	63,433
芝浦メカトロニクス	—	8.1	59,940
日本電気	12.5	—	—
富士通	7.5	—	—
E I Z O	—	14.4	67,824
パナソニック	139.4	—	—
TDK	7.5	—	—
ヒロセ電機	5.3	—	—
日本航空電子工業	—	30.6	53,764
エスベック	—	23	49,450
日置電機	—	5.5	37,235
スタンレー電気	16	—	—
カシオ計算機	—	42.2	74,483
ファナック	—	5.4	135,756
ローム	10.7	8.1	80,838
新光電気工業	28.6	—	—
京セラ	9.6	—	—
村田製作所	22.6	16.1	139,860
ニチコン	52.1	49.6	55,552
S C R E E Nホールディングス	—	7.2	67,392
キャノン	—	29.5	79,886
東京エレクトロン	5.3	4.5	199,710

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (11.1%)			
トヨタ紡織	26.7	38.6	84,997
豊田自動織機	4.2	—	—
デンソー	30.7	21.7	154,070
いすゞ自動車	—	55.5	76,090
トヨタ自動車	72.6	57.6	553,651
武蔵精密工業	—	25	57,150
本田技研工業	51.9	61.2	206,917
S U B A R U	—	45	91,845
豊田合成	21	25	64,050
テイ・エス テック	15.2	—	—
精密機器 (1.1%)			
タムロン	—	25	60,125
セイコーホールディングス	—	32.1	71,294
その他製品 (—%)			
任天堂	3.1	—	—
陸運業 (2.7%)			
東日本旅客鉄道	8.6	—	—
西日本旅客鉄道	3.8	—	—
日本通運	6.8	10.8	86,724
山九	—	10.7	51,253
センコーグループホールディングス	88.5	72	77,256
九州旅客鉄道	—	39.5	97,051
海運業 (1.6%)			
日本郵船	—	19	100,320
商船三井	—	18.9	91,948
情報・通信業 (6.1%)			
T I S	23.6	—	—
コーエーテクモホールディングス	4.3	—	—
三菱総合研究所	5.5	—	—
トレンドマイクロ	12.7	15.3	88,587
伊藤忠テクノソリューションズ	21.3	—	—
日本ユニシス	21.4	—	—
日本電信電話	85.1	93.4	267,637
K D D I	29.5	57.2	198,198
ソフトバンク	57.6	104.4	152,267
光通信	1.1	—	—
S C S K	10.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (7.3%)			
双日	—	196	63,896
伊藤忠商事	83.9	59.4	190,674
丸紅	103.8	128.6	118,376
豊田通商	—	12.7	63,881
三井物産	116.4	81.7	201,758
住友商事	78.7	56.1	81,345
三菱商事	60.9	42.3	127,576
岩谷産業	10.7	—	—
小売業 (5.7%)			
エービーシー・マート	—	10.9	64,855
アダストリア	—	37.1	69,339
バルグループホールディングス	—	36	62,784
J. フロント リテイリング	—	81	75,573
セブン&アイ・ホールディングス	31.3	36	180,000
サンマルクホールディングス	—	20	31,100
良品計画	24.3	—	—
日本瓦斯	9.8	—	—
丸井グループ	37.6	43	84,237
イオン	19.2	—	—
ケーズホールディングス	42	37.8	47,098
アークランドサカモト	—	34.5	49,507
銀行業 (7.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	597.8	497.6	282,835
りそなホールディングス	185.6	207.9	85,571
三井住友トラスト・ホールディングス	26.2	24.3	84,321
三井住友フィナンシャルグループ	70.7	60.4	221,788
ふくおかフィナンシャルグループ	29.3	30.7	56,211
みずほフィナンシャルグループ	145.7	124.7	193,783
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	26.1	—	—
野村ホールディングス	198	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (4.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	38	25.3	83,641	
第一生命ホールディングス	72	61.2	117,626	
東京海上ホールディングス	40.6	33.3	172,094	
T&Dホールディングス	71.6	66.7	90,178	
その他金融業 (2.5%)				
みずほリース	—	10	35,500	
オリックス	98.8	84	156,492	
三菱HCキャピタル	159.1	170.3	102,009	
不動産業 (3.0%)				
ヒューリック	67.4	64.8	80,028	
野村不動産ホールディングス	33.1	11.7	31,215	
東急不動産ホールディングス	—	90.5	55,748	
三井不動産	41.1	38.9	99,720	
三菱地所	—	46.8	79,560	
サービス業 (4.9%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	33.3	58,907	
ディップ	—	12.6	42,777	
アウトソーシング	—	26.3	52,915	
アルプス技研	26.4	29.6	57,601	
ユー・エス・エス	39.5	36.8	70,692	
エン・ジャパン	—	16	60,000	
ベルシステム24ホールディングス	31.8	30.2	51,158	
イテネンホールディングス	4.1	—	—	
カナモト	—	19.6	49,999	
乃村工藝社	—	6.2	5,121	
セコム	6.4	—	—	
丹青社	—	61.2	51,408	
メイテック	12.8	12.4	76,260	
合 計	株数・金額	5,608	5,604	11,651,336
	銘柄数<比率>	130	127	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,651,336	98.0
コール・ローン等、その他	232,423	2.0
投資信託財産総額	11,883,759	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,883,759,500
コール・ローン等	181,710,648
株式(評価額)	11,651,336,170
未収入金	33,007,582
未収配当金	17,705,100
(B) 負債	45,830,467
未払金	41,162,478
未払解約金	4,667,502
未払利息	487
(C) 純資産総額(A-B)	11,837,929,033
元本	7,088,104,674
次期繰越損益金	4,749,824,359
(D) 受益権総口数	7,088,104,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,701円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,149,371,722円、期中追加設定元本額は200,204,411円、期中一部解約元本額は1,261,471,459円です。

(注2) 2021年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 4,320,877,628円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 984,854,510円
- ・分散名人(国内重視型) 701,053,202円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 689,765,573円
- ・分散名人 381,308,972円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 10,244,789円

(注3) 1口当たり純資産額は1.6701円です。

○損益の状況 (2021年1月21日～2021年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,031,376
受取配当金	194,088,242
その他収益金	853
支払利息	△ 57,719
(B) 有価証券売買損益	613,318,397
売買益	1,228,674,975
売買損	△ 615,356,578
(C) 当期損益金(A+B)	807,349,773
(D) 前期繰越損益金	4,650,582,762
(E) 追加信託差損益金	134,727,119
(F) 解約差損益金	△ 842,835,295
(G) 計(C+D+E+F)	4,749,824,359
次期繰越損益金(G)	4,749,824,359

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2021年1月21日から2021年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。